

平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月11日

上場会社名 北陸電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6989

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.hdk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村正也

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 野村 哲

TEL (076) 467 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	49,177	4.9	2,706	8.1	2,666	27.4
17年 3月期	46,900	10.2	2,503	17.0	2,093	54.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,220	49.0	26.50	-	24.3	6.5	5.4
17年 3月期	1,490	98.6	17.87	-	26.7	5.2	4.5

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 83,815,038株 17年 3月期 83,384,101株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	43,833	11,705	26.7	127.17
17年 3月期	38,804	6,565	16.9	78.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 92,043,055株 17年 3月期 83,331,371株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,330	934	40	7,646
17年 3月期	3,133	198	6,134	4,764

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,800	1,200	550
通期	53,500	3,000	1,600

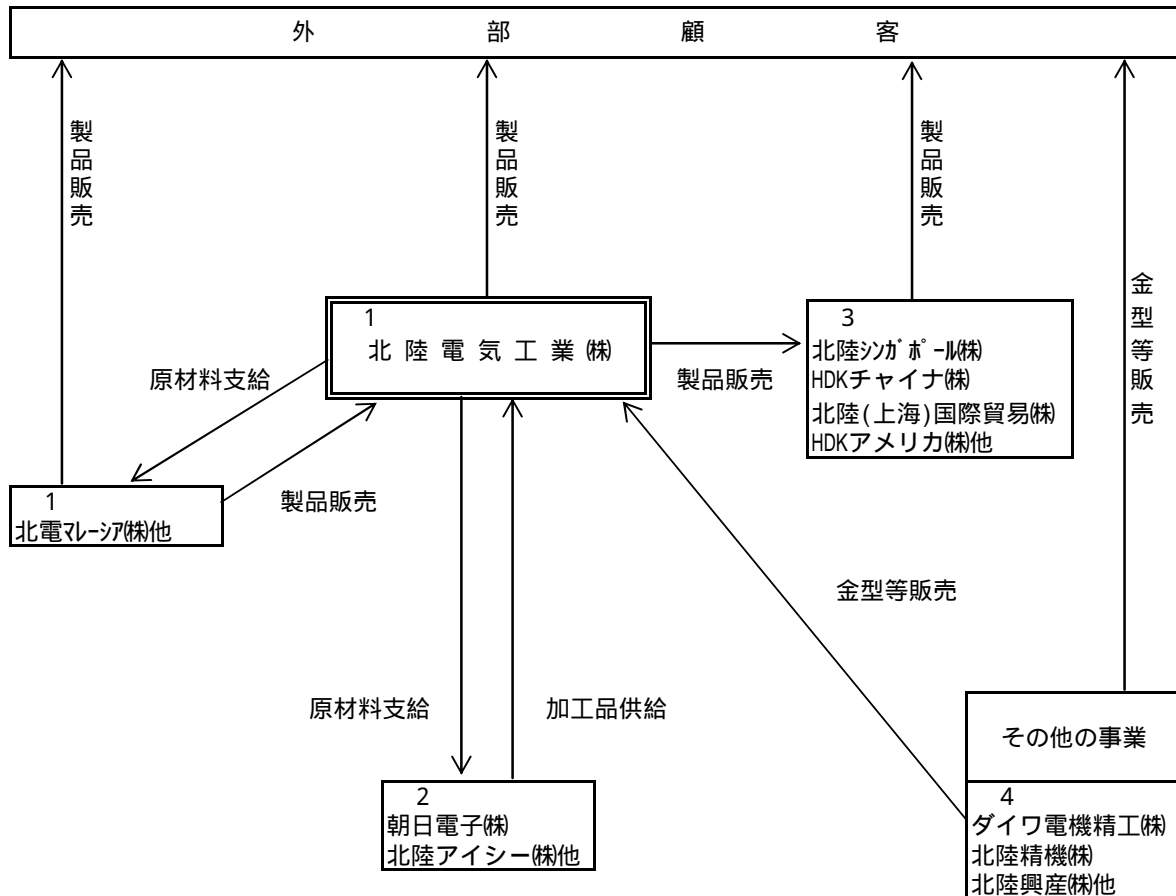
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円38銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料3ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社 17 社及び関連会社 2 社により構成されており、主として電子部品（抵抗器，モジュール製品，電子デバイス，非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

平成 17 年 9 月には、中国華東地区に R & D センターを開設し、またコア事業への経営資源の集中のため水橋電子株式会社（可変抵抗器の製造）を清算しました。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

- 1……………電子部品事業（製造・販売）
- 2……………電子部品事業（製造）
- 3……………電子部品事業（販売）
- 4……………その他の事業

(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

(経営の基本方針)

当社は抜本的リストラにより有利子負債の大幅削減と自己資本の強化を図ってまいりましたが、さらなる財務体質の強化に向け、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進しております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対し安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開のための内部留保などの企業体質の強化を勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

(中長期的な会社の経営戦略)

平成16年12月21日に、中期経営計画「V-PLAN 07」を公表しており、その戦略の骨子であります、MEMS技術の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

(当期の概況)

当期における世界の景気動向は、好調な米国需要と中国経済の高成長を中心に総じて堅調に推移し、我が国経済も、輸出と民間設備投資の主導により、ようやく回復の基調が強まってきました。電子工業におきましても、前年夏場からの在庫調整が終息し、成長過程にある薄型テレビなどデジタル家電の生産が拡大したほか、携帯電話や情報関連機器も海外生産を中心に増加しました。

これらデジタル機器の増産とその高機能化に伴い、電子部品需要も数量的に増加しましたが、セット価格の急速な下落と設備投資の進展による供給量の拡大を背景に、価格の下落はさらに進みました。

このような環境下、当社グループは、デジタル家電や携帯電話向けに、モジュール製品、スルホール基板、小型TCXO、小型湿度センサ等を拡販するとともに、戦略拠点の中国において、製造コスト削減のため広東省東莞の工場と天津市の子会社の増産を進め、9月には華東地区への展開のため、日系企業が多く進出している江蘇省無錫市に研究開発拠点を開設いたしました。

その結果、当期における当社グループの業績といたしましては、売上高は、日本ではモジュール製品が、アセアン地区ではスルホール基板が好調に推移したことを主因に、49,177百万円（前期比4.9%増）となり、損益面につきましては、営業利益は増収や中国生産シフトなどのコスト削減により2,706百万円（前期比8.1%増）、経常利益は有利子負債の圧縮に伴う支払利息の削減もあり2,666百万円（前期比27.4%増）となりました。また、賃貸資産や遊休資産等の減損損失284百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純利益は2,220百万円（前期比49.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、モジュール製品とスルホール基板がデジタル家電向けに増加したことを主因に、売上高は46,823百万円（前期比5.3%増）、営業利益は3,534百万円（前期比5.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野が増加し、売上高は2,949百万円（前期比4.5%増）となりましたが、材料の値上がりもあり、営業利益は249百万円(前期比6.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、モジュール製品の増加を主因に、売上高は43,073百万円(前期比1.7%増)、営業利益は3,138百万円（前期比5.1%増）となりました。

アジア

アジアでは、販売子会社の北陸（上海）国際貿易（株）を新たに連結したことにより、売上高は12,632百万円（前期比43.4%増）となり、営業利益は、アセアン地区においてデジタル家電向けにスルホール基板が増加したことから、672百万円(前期比8.2%増)となりました。

その他

その他の地域では、北米の販社において、売上高が630百万円（前期比2.9%増）、営業利益は5百万円（前期比640.2%増）となりました。

(財政状態)

当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益は前期と比べ683百万円増加(前期比44.7%増)し2,213百万円となったが、市況回復を受け売上高が前期と比べ増加したことを反映し、売掛債権が423百万円の増加(前期は303百万円の減少)に転じる一方仕入債務も1,473百万円の増加(前期比449.2%増)となったことから3,330百万円の増加(前期比6.3%増)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が1,674百万円(前期比43.1%増)であったため、固定資産等の売却による収入があったものの934百万円の減少(前期は198百万円の増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入が2,611百万円あったため、有利子負債の圧縮策を進めているものの、40百万円の増加(前期は6,134百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ2,881百万円増加し7,646百万円(前期比60.5%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境としましては、製品の価格競争が激化する中で、原油など原材料価格の上昇による企業収益への圧迫や、世界の市場である米国経済において、金利上昇による住宅投資や個人消費の減速などが懸念されます。

また、当社グループの属します電子部品業界におきましても、地上デジタル放送の受信地域の拡大やサッカーW杯など需要を喚起する材料はあるものの、機器の高機能化と生産のグローバル化の進展を背景に、技術と価格における国際競争が一層激しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「V-PLAN07」における戦略の骨子であります、MEMS技術(半導体微細加工応用技術)の追求による総合開発力の強化、ソフトウェア技術の確立によるモジュール化の推進、中国における製造・販売・開発力の強化に全力を挙げて取り組み、収益力の良化と財務体質の強化を図る所存であります。

次期の業績といたしましては、売上高53,500百万円(前期比8.8%増)、経常利益3,000百万円(前期比12.5%増)、当期純利益1,600百万円(前期比28.0%減)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、112円/米ドルを想定しております

(3) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年 3月期 (平成18年3月31日現在)	17年 3月期 (平成17年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
流動資産	26,808	22,354	4,454
現金及び預金	9,149	6,169	2,979
受取手形及び売掛金	10,187	10,140	47
たな卸資産	5,713	5,095	617
繰延税金資産	917	618	299
その他	928	724	203
貸倒引当金	87	394	306
固定資産	16,984	16,396	587
有形固定資産	12,455	12,142	313
建物及び構築物	3,957	4,030	73
機械装置及び運搬具	4,642	3,860	782
工具器具備品	239	225	14
土地	3,573	4,025	452
建設仮勘定	42	-	42
無形固定資産	54	46	8
投資その他の資産	4,475	4,208	266
投資有価証券	2,451	1,924	527
繰延税金資産	1,500	1,595	94
その他	679	964	284
貸倒引当金	156	275	118
繰延資産	39	53	13
資産合計	43,833	38,804	5,028

(単位：百万円)

科 目	18年 3月期 (平成18年3月31日現在)	17年 3月期 (平成17年3月31日現在)	比 較
(負債の部)			
流動負債	20,789	22,902	2,113
支払手形及び買掛金	10,723	9,307	1,416
短期借入金	7,567	11,494	3,926
未払法人税等	219	138	81
賞与引当金	367	354	13
その他	1,910	1,607	302
固定負債	9,934	8,192	1,741
社 債	3,240	2,240	1,000
長期借入金	3,086	2,497	589
繰延税金負債	130	62	68
再評価に係る繰延税金負債	454	481	27
退職給付引当金	2,932	2,827	105
その他	89	83	6
負債合計	30,723	31,094	371
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,405	1,145	259
(資本の部)			
資本金	5,200	3,000	2,200
資本剰余金	5,719	5,308	411
利益剰余金	106	2,248	2,141
土地再評価差額金	605	709	104
その他有価証券評価差額金	470	244	226
為替換算調整勘定	108	399	291
自己株式	75	49	26
資本合計	11,705	6,565	5,140
負債、少数株主持分及び資本合計	43,833	38,804	5,028

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 8 年 3 月 期	1 7 年 3 月 期	比 較
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
売上高	49,177	46,900	2,276
売上原価	41,346	39,368	1,978
売上総利益	7,830	7,531	298
販売費及び一般管理費	5,123	5,028	94
営業利益	2,706	2,503	203
営業外収益	516	302	214
受取利息及び配当金	80	45	34
為替差益	137	85	52
その他	298	171	127
営業外費用	556	712	155
支払利息	286	420	133
その他	270	292	21
経常利益	2,666	2,093	573
特別利益	271	559	288
特別損失	725	1,123	397
税金等調整前当期純利益	2,213	1,529	683
法人税、住民税及び事業税	199	101	97
法人税等調整額	347	367	19
少数株主利益	140	305	164
当期純利益	2,220	1,490	730

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1 8 年 3 月 期	1 7 年 3 月 期	比 較
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,308	5,308	-
資本剰余金増加高	411	-	411
新株式発行に伴う資本準備金繰入額	411	-	411
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	5,719	5,308	411
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,248	3,580	1,332
利益剰余金増加高	2,308	1,517	790
1 当期純利益	2,220	1,490	730
2 土地再評価差額金取崩額	78	27	50
3 新規連結に伴う増加額	9	-	9
利益剰余金減少高	166	185	18
1 配当金	166	166	0
2 新規連結に伴う減少額	-	18	18
利益剰余金期末残高	106	2,248	2,141

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期	17年3月期
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,213	1,529
減価償却費	1,442	1,529
貸倒引当金の増減額(減少：)	423	217
賞与引当金の増減額(減少：)	13	87
退職給付引当金の増減額(減少：)	105	263
受取利息及び受取配当金	80	45
支払利息	286	420
為替差損益(差益：)	83	151
減損損失	284	-
役員退職金	141	-
たな卸資産廃却損	79	-
投資有価証券の売却損益(益：)	108	149
投資有価証券の評価損	-	7
固定資産売却益	26	349
固定資産除売却損	30	194
関係会社株式売却損	-	342
前期損益修正損	-	165
売上債権の増減額(増加：)	423	303
たな卸資産の増減額(増加：)	565	837
仕入債務の増減額(減少：)	1,473	268
その他	577	258
小計	3,780	3,537
利息及び配当金の受取額	80	45
利息の支払額	280	400
法人税等の支払額	106	48
役員退職金の支払額	141	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,674	1,170
固定資産の売却による収入	449	817
投資有価証券の取得による支出	499	294
投資有価証券の売却による収入	519	393
関係会社株式売却による収入	-	287
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	39	33
その他	234	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	934	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	3,998	1,533
長期借入れによる収入	4,219	400
長期借入金の返済による支出	3,558	4,944
社債の発行による収入	1,000	140
株式の発行による収入	2,611	-
配当金の支払額	166	166
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	64	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	6,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	176
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,673	2,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,764	7,273
連結子会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：)	208	116
現金及び現金同等物の期末残高	7,646	4,764

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
現金及び預金勘定	9,149	6,169
預入期間が3か月を超える定期預金	1,503	1,405
現金及び現金同等物の期末残高	7,646	4,764

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項
短信1.(4)及び(5)に記載しております。
 - 連結子会社の事業年度に関する事項
決算日が12月31日の会社が3社の他は、当社と同じであります。
 - 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの	主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

（原材料・貯蔵品）当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

（製品・仕掛品）当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準評議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、税金等調整前純利益が284百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却資産については減価償却累計額に含めて表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。

また、この結果、当期において以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額284百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループ	所在地	種類	減損損失(百万円)
賃貸資産	富山県砺波市	建物	30
		土地	44
福利厚生施設	富山県黒部市	建物	40
遊休資産	岐阜県飛騨市	建物	37
		構築物	0
		土地	131

(18年3月期)

(17年3月期)

- | | | |
|-----------------------------------|------------|------------|
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,024 百万円 | 30,468 百万円 |
| なお、18年3月期の減価償却累計額には減損損失が含まれております。 | | |
| 5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | 266 百万円 | 238 百万円 |
| 6. 担保資産 | 6,586 百万円 | 7,480 百万円 |
| 7. 債務保証残高（連結会社以外） | 643 百万円 | 554 百万円 |

8. 主な特別利益	投資有価証券売却益	121 百万円	固定資産売却益	349 百万円
	貸倒引当金取崩額	92	投資有価証券売却益	154
	固定資産売却益	26		
9. 主な特別損失	減 損 損 失	284 百万円	投資有価証券売却損	342 百万円
	役員退職金	141	貸倒引当金繰入額	232
	たな卸資産廃却損	79	固定資産除売却損	194
			前期損益修正損	165

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(18年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益	その他の		計	消去又は	
	電子部品	事業		全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,823	2,353	49,177	-	49,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	596	596	(596)	-
計	46,823	2,949	49,773	(596)	49,177
営業費用	43,289	2,700	45,990	480	46,470
営業利益	3,534	249	3,783	(1,076)	2,706

(17年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益	その他の		計	消去又は	
	電子部品	事業		全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,459	2,440	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	380	407	(407)	-
計	44,487	2,820	47,307	(407)	46,900
営業費用	41,147	2,554	43,702	694	44,396
営業利益	3,339	266	3,605	(1,102)	2,503

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、下記の事業区分にいたしました。

電子部品 製品名 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子、その他の電子部品
 その他 製品名他 金型製造業、機械製造業、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18年3月期1,166百万円、17年3月期1,214百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理部門(研究開発費を除く。)に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

(18年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,543	12,066	567	49,177	-	49,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,530	566	62	7,160	(7,160)	-
計	43,073	12,632	630	56,337	(7,160)	49,177
営業費用	39,935	11,960	624	52,520	(6,050)	46,470
営業利益	3,138	672	5	3,816	(1,110)	2,706

(17年3月期)

(単位：百万円)

売上高および営業損益					消去又は	
	日本	アジア	その他	計	全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,196	8,152	551	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,163	654	61	4,879	(4,879)	-
計	42,360	8,806	612	51,779	(4,879)	46,900
営業費用	39,372	8,185	611	48,170	(3,773)	44,396
営業利益	2,987	620	0	3,609	(1,105)	2,503

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2と同一であります。

海外売上高

(18年3月期)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	13,378	1,897	923	16,199
連結売上高				49,117
海外売上高の連結売上高に占める割合	27.2%	3.8%	1.9%	32.9%

(17年3月期)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高	12,265	2,367	624	15,257
連結売上高				46,900
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.2%	5.0%	1.3%	32.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2)北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年3月期(17.4.1~18.3.31)	17年3月期(16.4.1~17.3.31)
電子部品事業	46,633	44,576
その他の事業	2,324	2,455
合計	48,957	47,032

受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年3月期(17.4.1~18.3.31)	17年3月期(16.4.1~17.3.31)
電子部品事業	47,582	44,219
その他の事業	2,393	2,468
合計	49,975	46,688

受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年3月期(18.3.31現在)	17年3月期(17.3.31現在)
電子部品事業	5,401	4,643
その他の事業	100	60
合計	5,502	4,703

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	18年3月期(17.4.1~18.3.31)	17年3月期(16.4.1~17.3.31)
電子部品事業	46,823	44,459
その他の事業	2,353	2,440
合計	49,177	46,900

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引

(単位：百万円)

	18年3月期				17年3月期			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)		取得価額 相当額	減価償却累計額相当額	(うち、1年以内)	
			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額			当期減価償 却費相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,975	559	351	1,416 (311)	1,867	1,030	340	836 (275)
無形固定資産	103	13	12	90 (6)	70	55	15	15 (8)
計	2,079	573	363	1,506 (317)	1,938	1,086	356	852 (284)

(注) 支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	18年3月期	17年3月期
1年内	47	24
1年超	139	1
計	186	25

(7) 関連当事者との取引

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	北陸USA(株)	アメリカ イリノイ州	千 US\$ 6	当社製品の販売	直接 50.0%	当社役員 1名	当社製品の販売	営業取引 当社製品の販売	314	売掛金	111

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(8) 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(18年3月期)	(17年3月期)
繰延税金資産		
貸倒引当金	33 百万円	132 百万円
賞与引当金	142	137
退職給付引当金	1,182	1,110
固定資産	282	49
未払事業税等	45	22
資産の未実現利益	4	48
税務上の繰越欠損金	1,528	2,503
その他	271	244
繰延税金資産小計	3,491	4,249
評価性引当額	809	1,907
繰延税金資産合計	2,682	2,342
繰延税金負債		
固定資産	69	20
土地再評価益	454	481
特別償却準備金	1	2
その他有価証券評価差額金	323	168
繰延税金負債合計	849	672
繰延税金資産の純額	1,832	1,669

(9) 有価証券

(18年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	777	1,572	794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	160	148	12
	(2)そ の 他	55	55	0
	小 計	216	203	12
合 計		993	1,776	782

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
519 百万円	121 百万円	12 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

77 百万円

投資事業組合

62

(17年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	588	1,012	423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	233	196	36
	(2)そ の 他	50	50	0
	小 計	284	247	36
合 計		872	1,259	387

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
393 百万円	154 百万円	4 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

79 百万円

投資事業組合

96

(注)その他有価証券について7百万円(時価のない株式)減損処理を行っております。

(10) デリバティブ取引

(18年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	3,458	66	20

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. 契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(17年3月期)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	オプション取引	3,196	74	19

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

3. 契約額等はデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(11) 退職給付

1. 退職給付債務に関する事項

	18年3月期	17年3月期
イ．退職給付債務	3,967 百万円	3,931 百万円
ロ．年金資産	115	110
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,851	3,821
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	649	721
ホ．未認識数理計算上の差異	1,033	1,159
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	763	887
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,932	2,827
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	2,932	2,827

2. 退職給付費用に関する事項

	18年3月期	17年3月期
イ．勤務費用	223 百万円	242 百万円
ロ．利息費用	52	50
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	72	80
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	141	150
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	123	132
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	365	391

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	18年3月期	17年3月期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ．割引率	1.5%	同左
ハ．期待運用収益率	3.0～5.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。一部の子会社では、1年の期間によっている。	同左